

参考

(単位：千円)

地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000） 交付決定事業一覧（4月10日受付分）

団体名		事業名	交付予定額	融資予定額	金融機関	地域課題	事業概要	新規性・モデル性・公益性
1	岩手県 紫波町	日詰平井邸醸造所復活事業	17,500 〔国費 11,666 地方費 5,834〕	17,500	盛岡信用金庫 もりおかSDGs ファンド	完成から100年を越える日詰平井邸は各所に老朽によるダメージが見られ、国指定重要文化財としての保存管理が必要であるが、その維持・管理には、所有者である平井家の人的・経済的な負担が大きく、将来に渡って歴史的・文化的に価値のある地域資源を守っていくための課題となっている。	平六醸造は清酒製造技術をベースとした新ジャンル醸造酒に挑戦する。代表者が培ってきた清酒製造技術をベースとしながらも、清酒では使用することができない副原料を発酵過程で取り入れ自由な新しい醸造酒を開発する。また、新たな設備を導入し、旬の違う様々な原材料を一年間を通して適切に発酵管理し高い品質に仕上げることも目的としている。	本事業は、紫波町が令和4年3月に策定した「酒のまち紫波推進ビジョン」が目指す方向性と合致しており、行政と民間の動きが連動した事業である。また、米、果樹、水などの地域固有の原料を用いて、クラフトサケという新たなジャンルの商品開発を行い、行政とタッグを組んで町を象徴する酒産業を盛り上げていこうとする事例は全国的にも少なく、新規性は高い。一方で、酒というコンテンツを有する地域は全国にも多いことから、同様の課題を抱える自治体にとっては参考とすべき点も多い、公民連携型のプロジェクトである。
2	新潟県 佐渡市	空き家再生による地域経済循環創造事業	13,964 〔国費 10,473 地方費 3,491〕	13,964	第四北越銀行	観光流動の拡大を目指し、誘客や旅行者の利便性向上に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染拡大以降、特に宿泊業では閉館・廃業する施設も出るなど、島内の宿泊キャパシティが縮小し、今後佐渡金山の世界遺産登録やインバウンドの復調による観光客の増加に向けて、大きな課題となっている。また、当市や建設会社等から、島内の空き家問題も課題となっている。	空き家となっている住居（古民家等）を宿泊施設に改修し、アッパー・ミドル～ラグジュアリーホテル並みの充実したハードスペックを持つ、古民家宿泊施設として開発・運営することで、近年増加傾向にある空き家の解消といった地域課題を解決するとともに、集落の賑わいを創出する。また、今後の観光トレンドを見据えて個人型旅行に対応した個性ある施設を整備・運営することで、佐渡島内の宿泊の受け皿を増やし、経済活性化の仕組みを構築する。	今後も同様の古民家再生事業を進めていくにあたり、実施事業主体の直接の所有の他、島外オーナーの募集にも着手し、リノベーションや所有者の利用期間外の民泊施設としての運用代行などのサービスを提供する計画。このスキームは、島外投資を呼び込む契機となるほか、単純な宿泊利用のみならず、オーナーの定期的な来訪、強力な交流人口の獲得にも繋がり、またオーナーに対しては未利用期間の運用を行うことで、レベニューシェアによる物件の取得・維持管理コストの低減などのメリットを提供する。本件スキームは、同様の空き家問題を抱えるエリアにおいて、再生産・活用可能なモデルである。
3	奈良県 宇陀市	日本酒製造工場（酒蔵）における日本酒文化体験型の観光用見学施設創設事業	25,000 〔国費 16,666 地方費 8,334〕	30,000	南都銀行 大和信用金庫	宇陀市は近年高齢化や過疎がすすみ、経済的にも厳しい状況であり、人口減少が深刻な問題となっている。地域の衰退は、雇用や拡販そのものに影響を与え、観光地としても魅力を失うことにつながり、喫緊の課題となっている。	伝統的酒造りを行っている日本酒製造工場いわゆる酒蔵の中に、日本酒文化（和）を体験できる酒蔵見学施設を建設し、観光客が日本酒の製造過程を見学できたり、日本酒文化に触れることのできる施設へと改修し、日本酒文化や酒蔵体験を提供する。300年以上にわたり日本酒を製造してきた「歴史と技術」を宇陀市の観光資源として還元することで、地域経済の活性化を図る。	酒蔵は建物や設備のみならずその技術なども歴史あるものが多く、一見の価値がある。これらをただの工場として眠らせておくのは観光産業振興を目指す日本としては大きな損失であり、地域の観光資源と一体となって、地域活性化に寄与すべきである。今回の事業は、久保本家酒造をモデルとして、観光施設型の酒蔵が運営可能であることを証明するための実証実験でもある。これら事業モデルは、今後、事業承継を控え、やる気のある次代の経営者に新たな風を吹かせる良い端緒となると考えられる。また、観光地として名を上げれば、本来の日本酒販売にも数字として還元されるため、本モデルは類似課題を抱える自治体へ展開可能なものとなる。
4	熊本県 上天草市	「TAYUTA」樋合地区リゾートホテル開発	50,000 〔国費 33,333 地方費 16,667〕	373,200	肥後銀行	上天草地域は人口減少が最も深刻な課題であり、その他にも都市圏から離れ地域活性化や地域経済が低迷していること、リゾートホテルが立地する樋合島や永浦島は人口減少等が進み地域コミュニティの機能が低下しつつあることが課題となっている。	上天草市樋合地区のリゾートホテル開発に当たり、地方創生のモデルケースとなるべく事業を展開するため、リゾート事業の運営の中心となる本館棟（809㎡）を整備し、地域の持つ極めて優れた自然環境及び景観並びに天草の豊かな食材を活かした国内外富裕層向けの高級リゾートホテル事業を行うことで、市への人の流れや地域の雇用を創出するとともに、魅力的な地域ブランドを確立することで地域経済の活性化を図る。	地域の現状からすると、本事業が完成すれば、地域のイメージが大きく変わり、交流人口により新たな文化が生まれ、農産物や水産物の売り先を創出することができる。また、若者が増え、常雇に限らず施設内の維持管理や樹木の管理等雇用の場も増加し、旅行者も増加すると地域の元気や活力にもなる。日本の多くの過疎地域がこのようにできない中、本事業は、地元住民、地元行政、そして熊本県、総務省や環境省等が支援する企業による過疎地域の活性化の先駆的モデルとなる。

106,464 434,664
合計 〔国費 72,138
地方費 34,326〕